

決算説明会

株式会社 **アリス物流**

(東証プライム 9055)

2023年5月22日

代表取締役
社長執行役員 臼居 賢

- 1. 2023年3月期決算の概要**
2. 2024年3月期業績見通し
3. 主な事業活動・重点取組み事項



経済環境

コロナ影響は緩和し、経済活動回復などに伴い高インフレが一段と進行。世界各国で金融引き締め進展などを背景に世界の経済成長は鈍化。

電子部品関連

自動車関連は、半導体、電子部品などの不足が緩和し生産は堅調に推移。民生系は、スマホ、PCなどの需要が年半ばから落ち込み停滞。物流面では、国際貨物の荷動きが第3四半期まで底堅く推移。第4四半期から国際輸送の混乱緩和し、緊急貨物大幅減。

消費物流

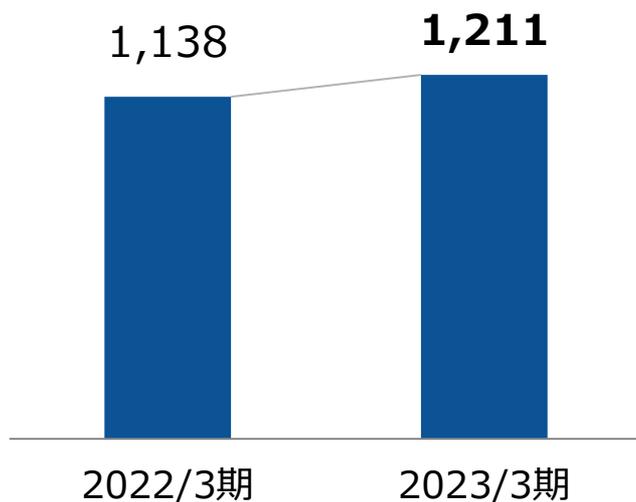
コロナ影響による生協宅配需要は一巡し若干減少。新規拡販によりEC関連などが増加。



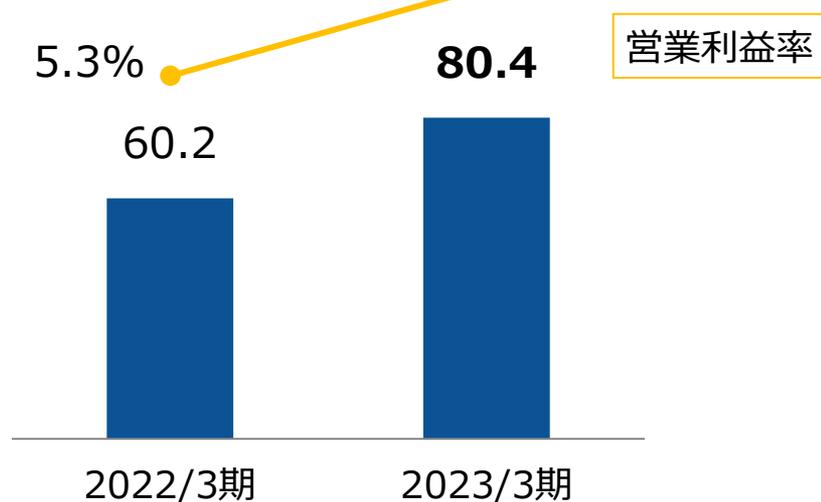
売上高、各段階利益いずれも過去最高を更新

(単位:百万円)	2022/3期	2023/3期	
	実績	実績	増減率 (対前期)
売上高	113,814	121,165	6.5%
営業利益	6,021	8,043	33.6%
経常利益	6,166	8,790	42.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,598	5,032	39.9%

■ 売上高 (単位: 億円)

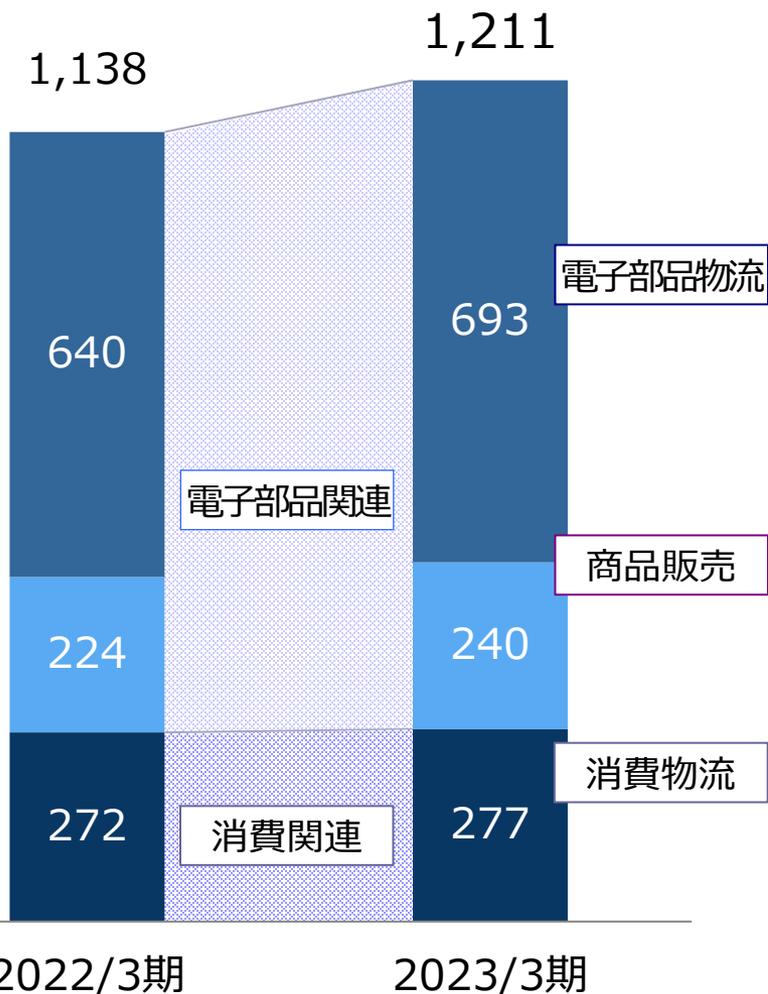


■ 営業利益 (単位: 億円)



■ セグメント別売上高

(単位：億円)



前期比 +73億円 (+6.5%)

■ 電子部品物流 +53 億円

新規拡販増加、国際貨物の荷動きも3Qまで底堅く推移、円安影響も増加に寄与

■ 商品販売 +15 億円

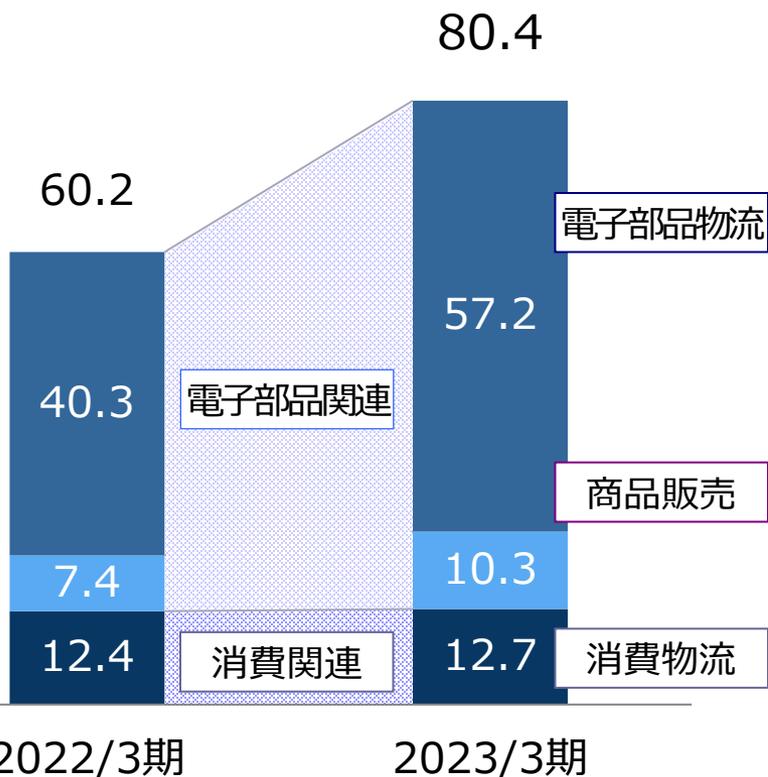
情報通信機器向けの成形材販売が中国を中心に増、円安影響もあり増

■ 消費物流 +5 億円

コロナに伴う宅配需要は一巡し微減、新規拡販によるEC関連が増加

※各セグメントの売上高は連結消去後の数値です

■ セグメント別営業利益



前期比 **+20.2 億円 (33.6%)**

■ 電子部品物流 +16.9 億円

拡販などの増収効果や、生産性向上、円安影響もプラスとなり増

■ 商品販売 + 2.9 億円

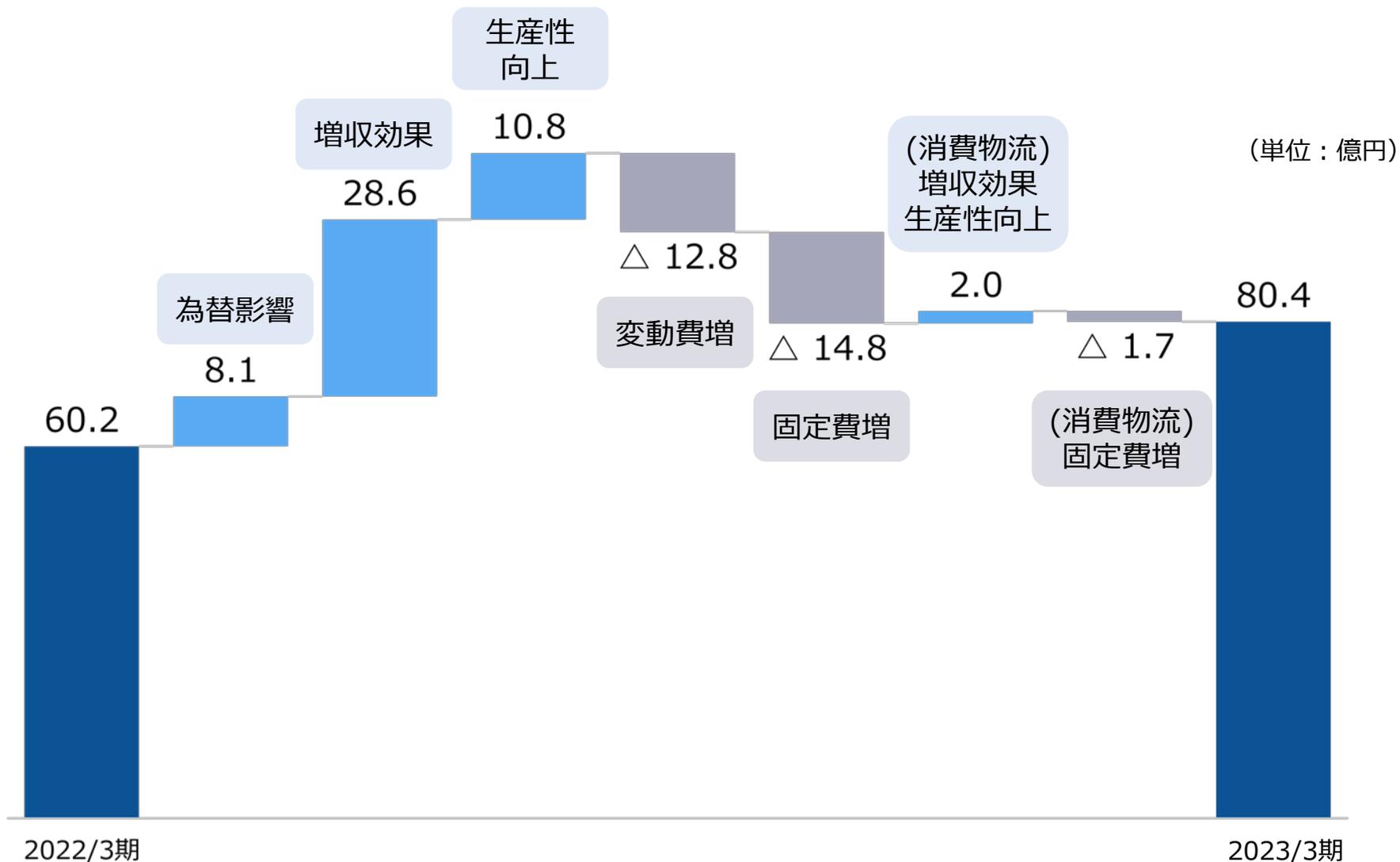
増収効果による利益増、円安影響もあり増

■ 消費物流 + 0.3 億円

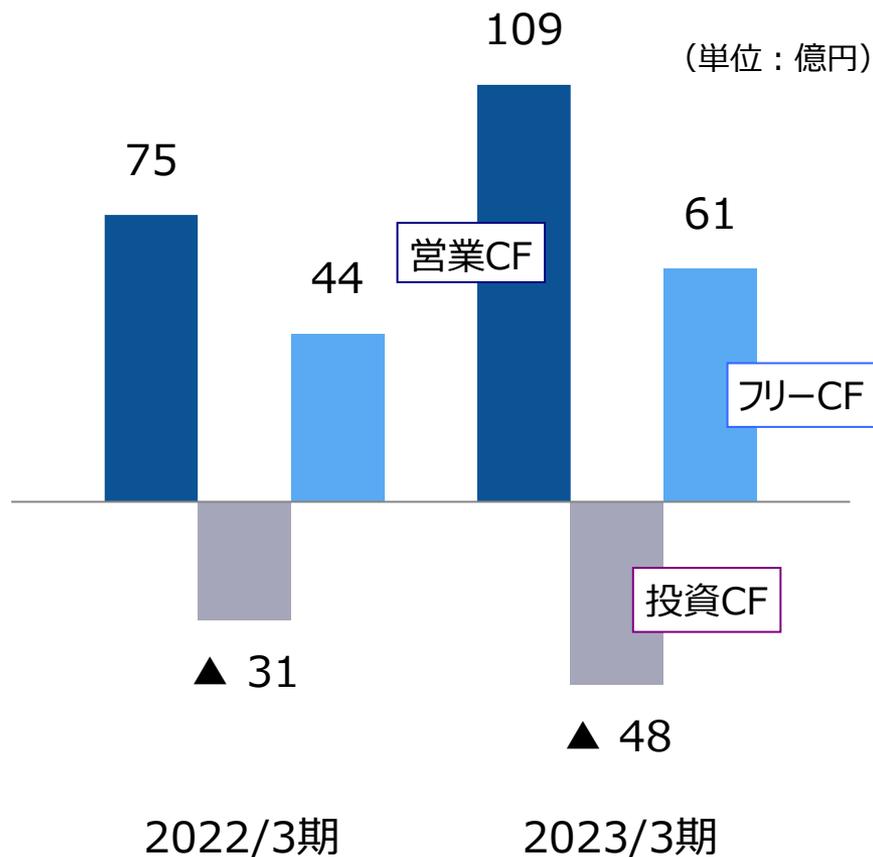
新規拠点設立など一時的な費用を含む固定費増も、増収及び生産性向上で微増

※各セグメントの営業利益は連結消去後の数値です

新規拡販による増収効果や為替影響などにより増益

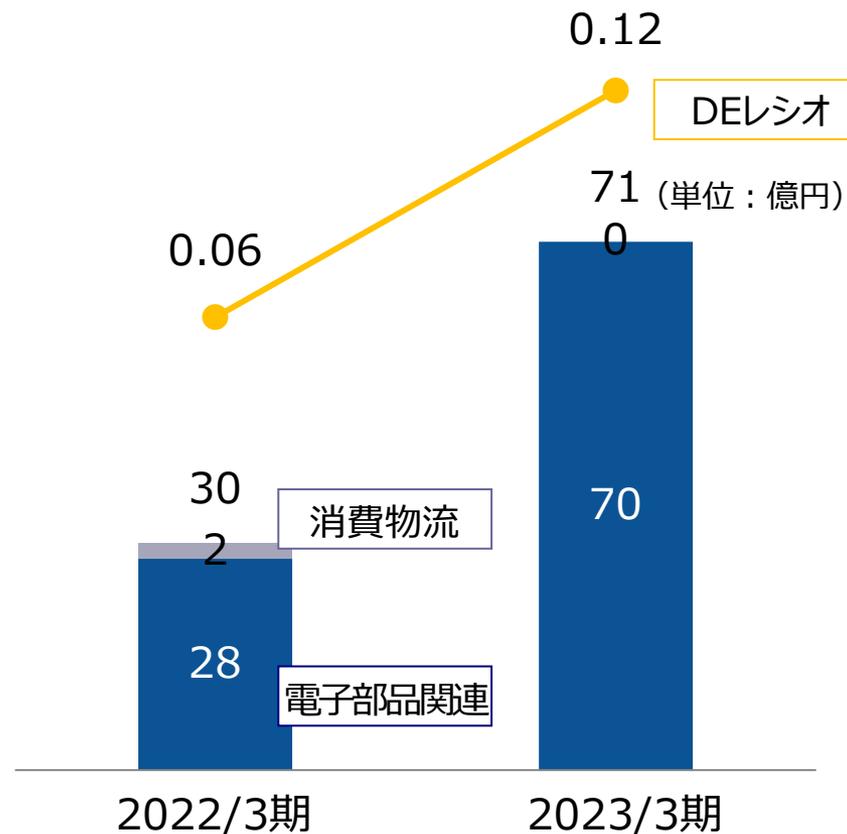


■ キャッシュフロー



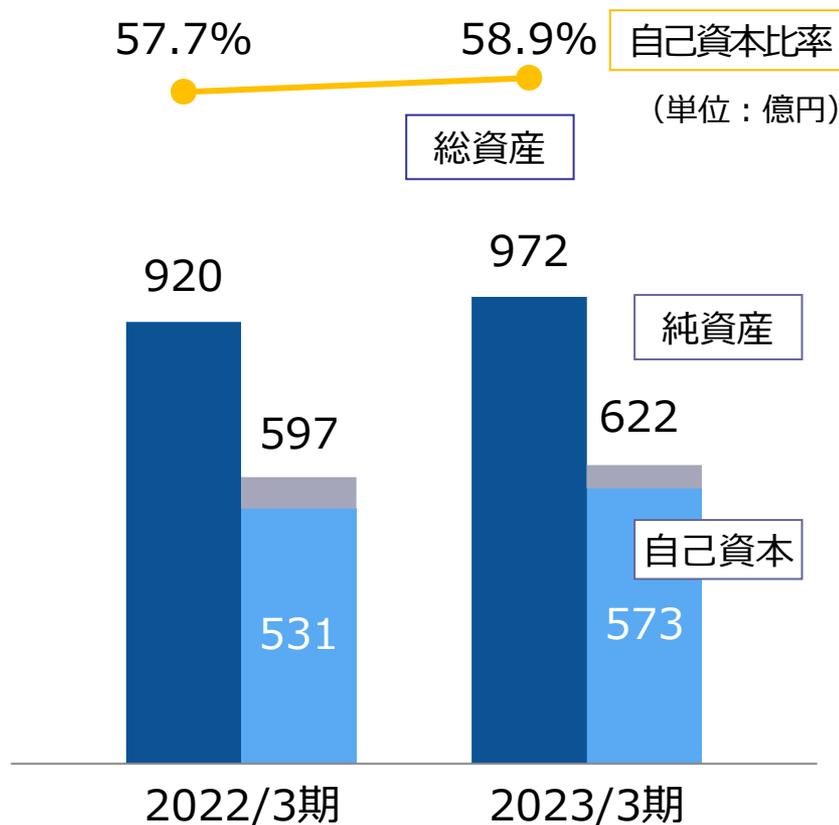
営業CF:利益の増加などによる増
投資CF:倉庫建設やシステム関連支出の増

■ 有利子負債残高

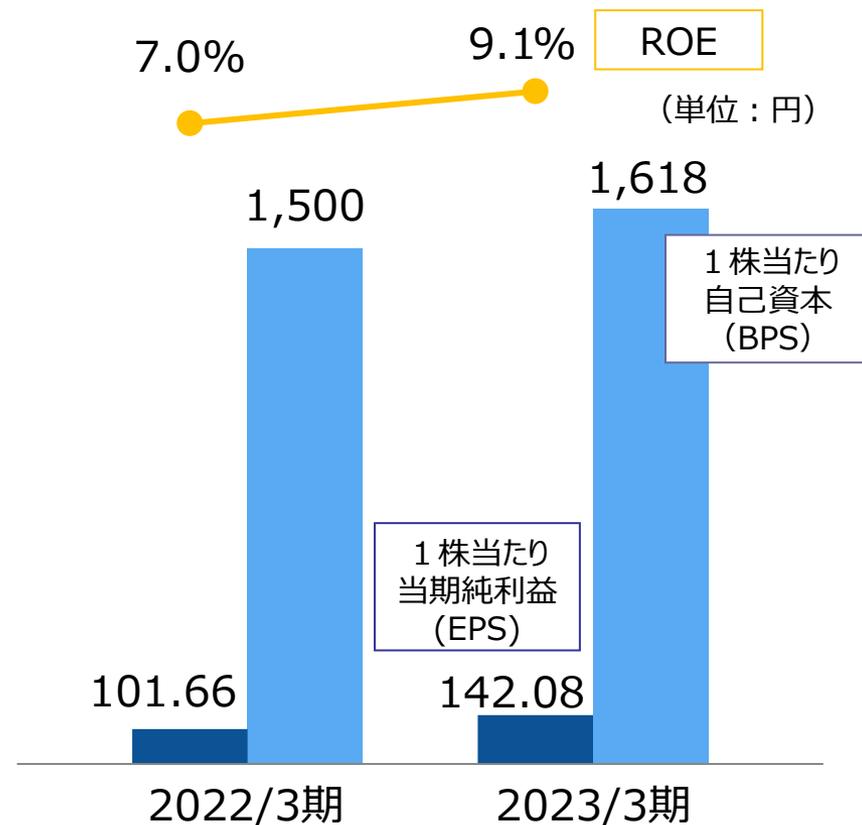


借入金：電子部品物流関連で投資資金の調達により増

■ 資産状況



■ ROE・EPS・BPS



総資産：現預金や有形固定資産増による増
自己資本比率：利益の確保に伴い+1.2p

親会社株主に帰属する当期純利益の増に伴い、ROE +2.1p、EPS +40.42円

1. 2023年3月期決算の概要
- 2. 2024年3月期業績見通し**
3. 主な事業活動・重点取組み事項



経済環境

世界経済は、高インフレなどの影響により景気の先行きに不透明感が強い。ロシア・ウクライナ情勢の長期化など一段と不透明要因が多い。

電子部品関連

自動車関連の部品不足は徐々に緩和、生産は回復傾向を見込む。産業機器向けは、EV、環境関連などで堅調に推移する見込み。パソコンやスマホなどの民生機器は、下期以降回復を見込む。物流業界では、需要鈍化に伴う生産減、貨物量の大幅減が懸念材料。航空・海上輸送は需給緩和に伴い競争激化。

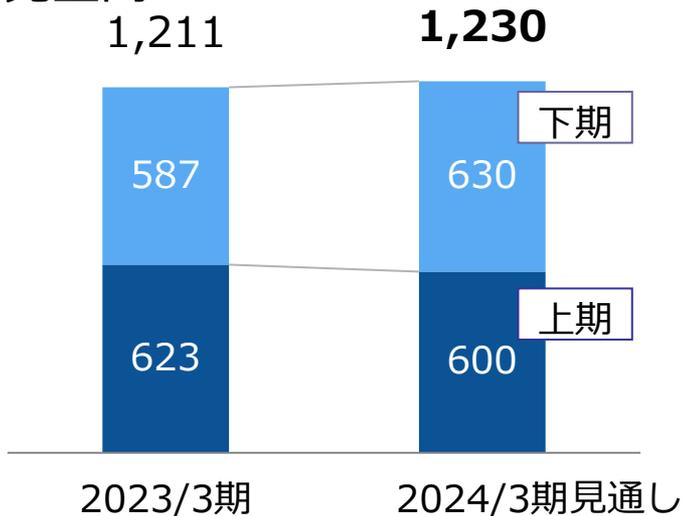
消費物流

生協宅配は、コロナ需要一巡により減少を見込む。サービス消費へのシフト、モノ消費の減少が懸念材料。

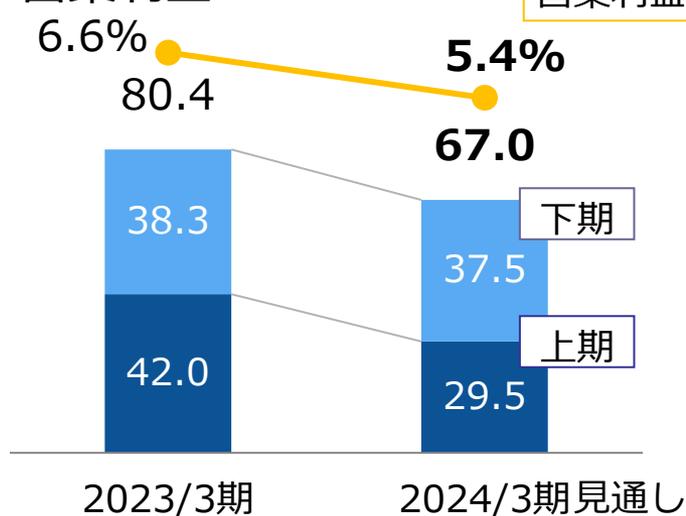
拡販により微増収も、競争環境激化、固定費増などにより減益

(単位:百万円)	2023/3期		2024/3期		
	実績	利益率	見通し	利益率	増減率
売上高	121,165	-	123,000	-	1.5 %
営業利益	8,043	6.6 %	6,700	5.4 %	△16.7 %
経常利益	8,790	7.3 %	6,200	5.0 %	△29.5 %
親会社株主に帰属する当期純利益	5,032	4.2 %	3,800	3.1 %	△24.5 %

■ 売上高 (単位: 億円)

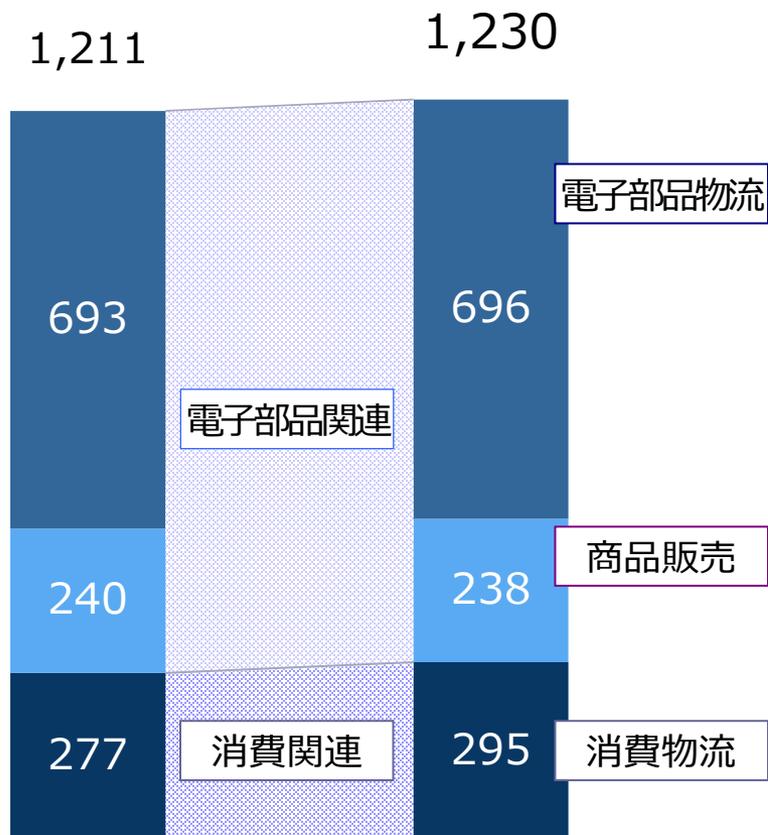


■ 営業利益 (単位: 億円)



■ セグメント別売上高

(単位：億円)



前期比 +19 億円 (+1.6%)

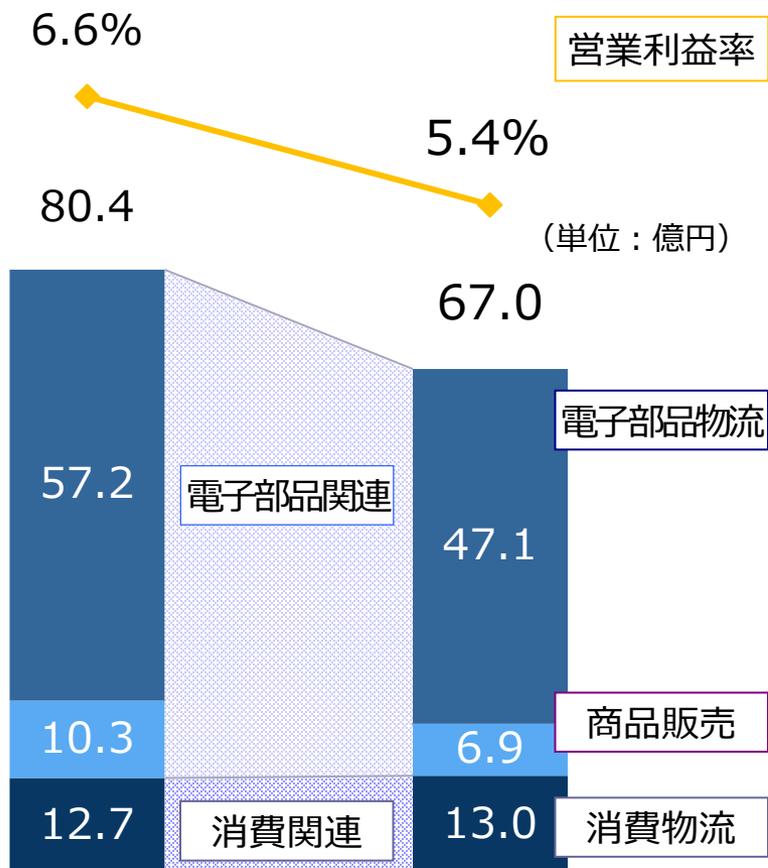
- 電子部品物流 + 3 億円
国内・海外ともに輸出入業務は減少も、
運送・保管業務などの増で微増
- 商品販売 △ 2 億円
車載関連の増加を見込む一方、民生
関連の減と為替影響もあり微減
- 消費物流 + 18 億円
生協向け向けビジネスの拡大と、EC
通販物流の拡販により増

2023/3期

2024/3期見通し

※各セグメントの売上高は連結消去後の数値です

■ セグメント別営業利益



前期比 Δ **13.4 億円** (Δ **16.7%**)

■ 電子部品物流 Δ 10.1 億円

生産性向上を図るが、国際輸送競争激化、固定費増などの影響により利益減

■ 商品販売 Δ 3.4 億円

減収及びプロダクトミックスの影響で仕入原価率上昇、為替影響もあり減

■ 消費物流 + 0.3 億円

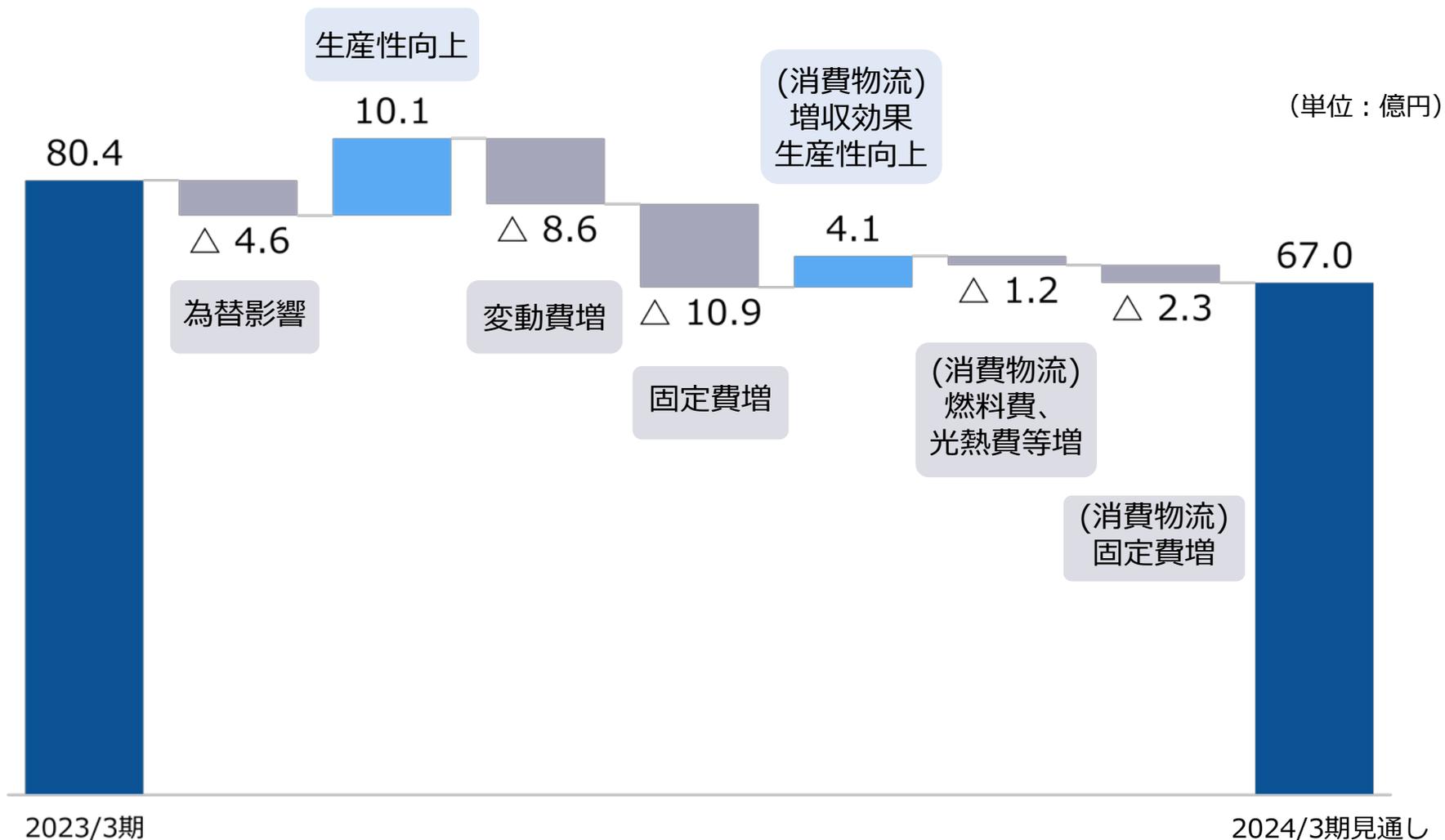
人件費及び光熱費などの増加も、拡販活動による増収で微増

2023/3期

2024/3期見通し

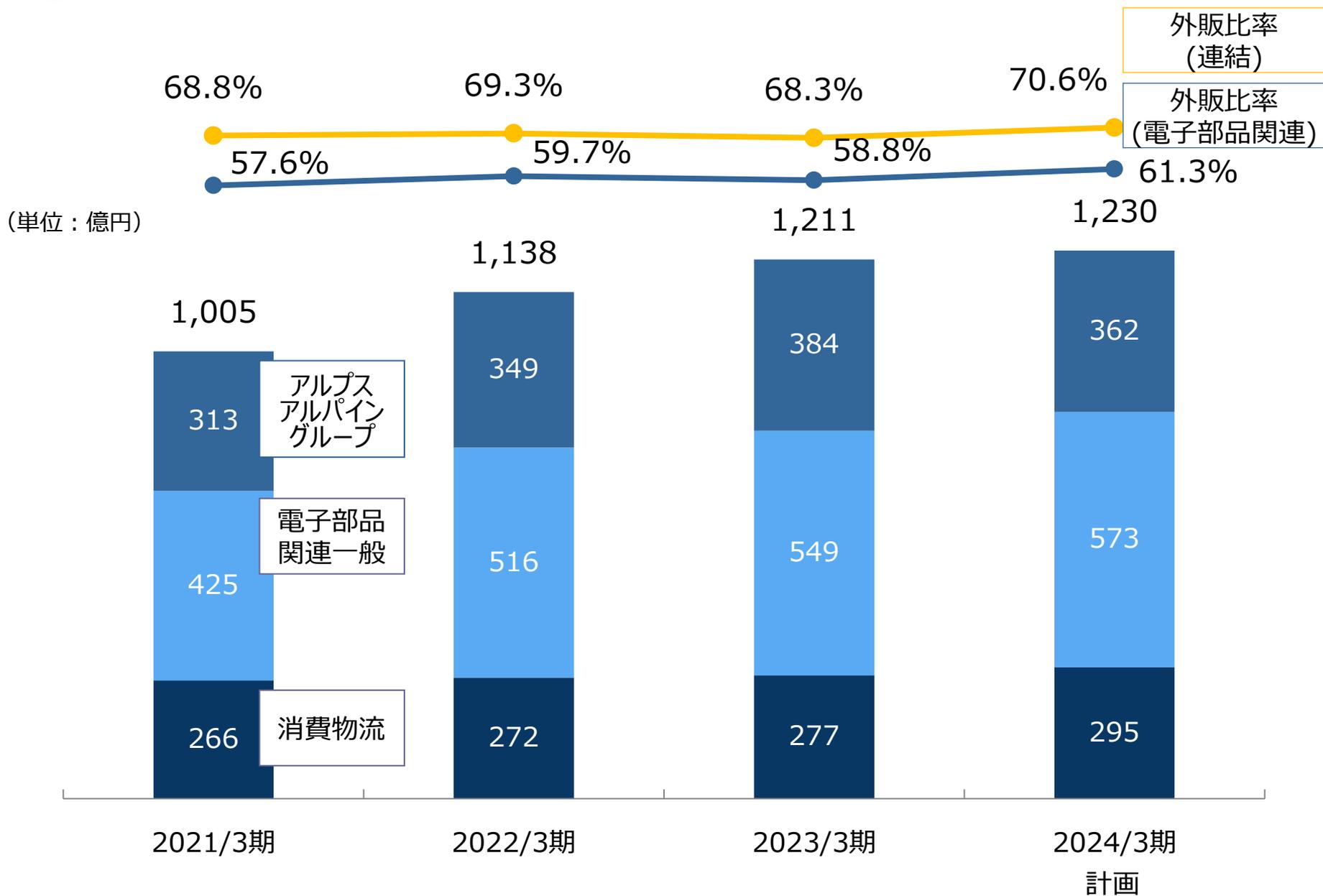
※各セグメントの営業利益は連結消去後の数値です

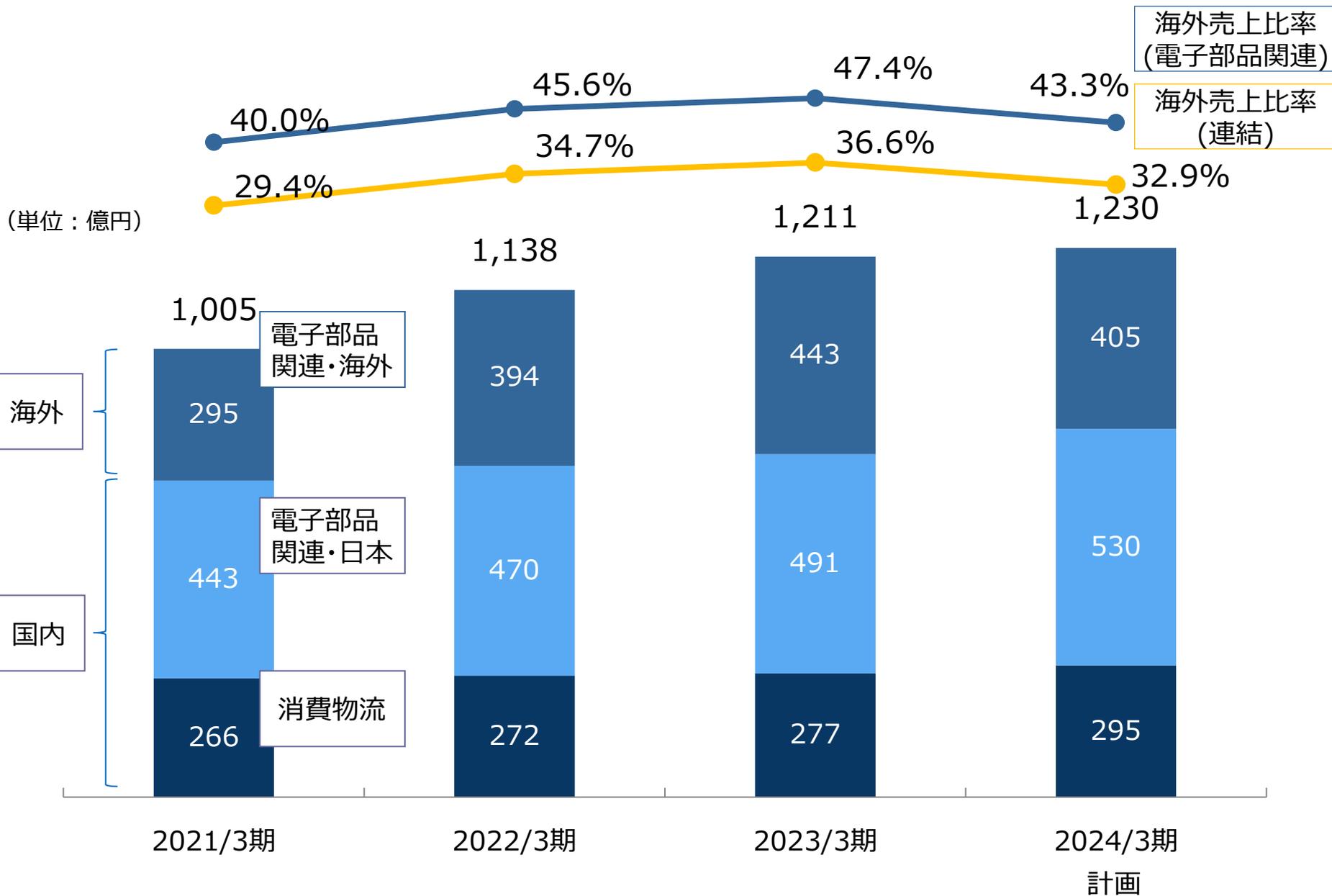
生産性向上を図るが、競争環境激化、固定費増などで減益





外販比率





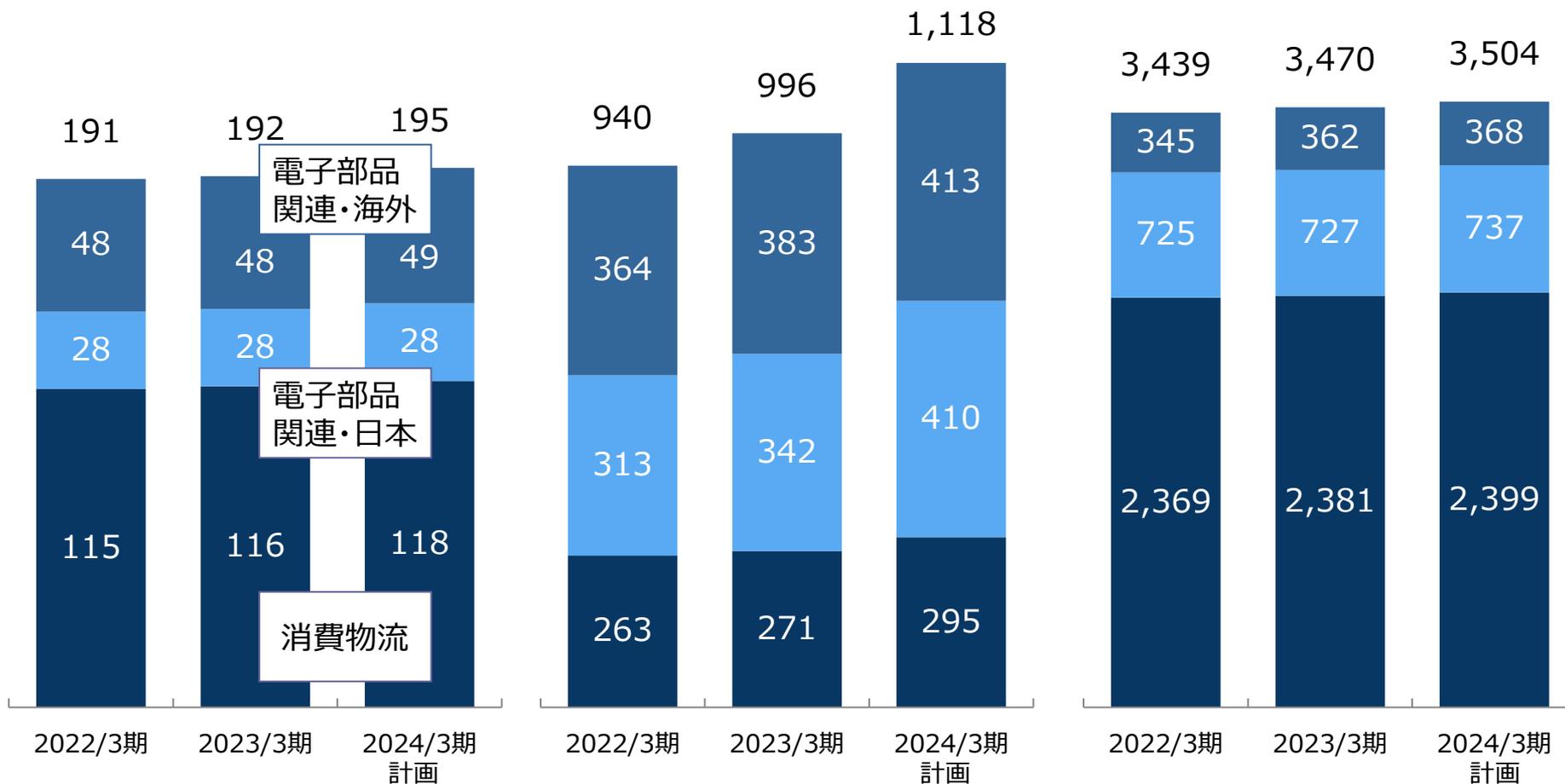
■ 拠点数 (単位：箇所)

(単位：箇所)

■ 倉庫面積 (単位：千㎡)

(単位：千㎡)

■ トラック 定期運行台数 (単位：台)

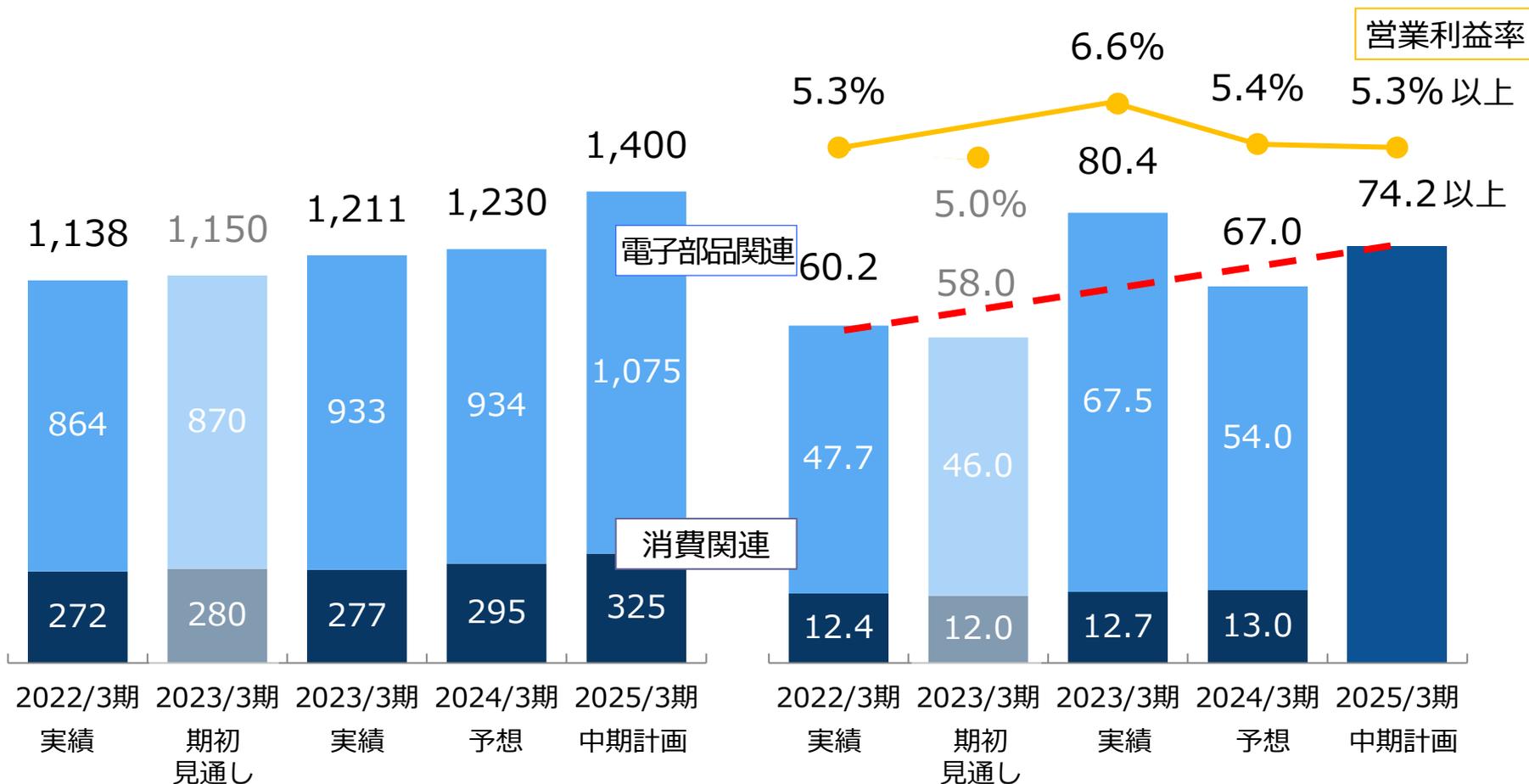


1. 2023年3月期決算の概要
2. 2024年3月期業績見通し
- 3. 主な事業活動・重点取組み事項**

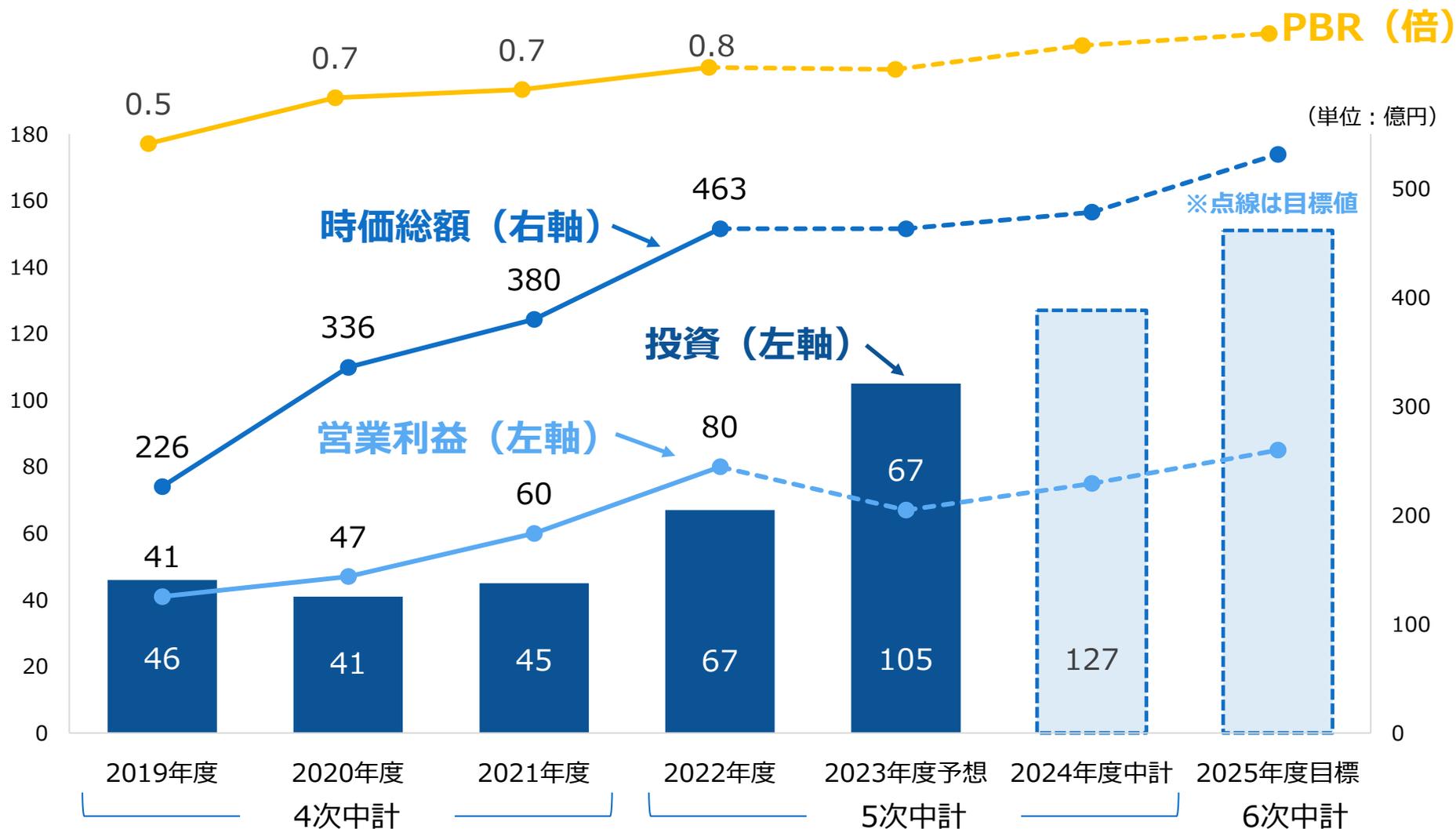
2024/3期は概ね第5次中期計画どおり推移

■ 売上高 (単位：億円)

■ 営業利益 (単位：億円)



利益成長を加速するため投資を拡大



(質と量のための) 投資を拡大、成長を加速

● 成長投資分野

- ネットワーク&ロジスティクス・キャパシティの拡大
- 新市場プラットフォーム構築
- 自動化&環境対応、非財務資本の充実
- 資本業務提携 (M&A)

● 投資 (4次中計)約150億円 ⇒ (5次中計)約300億円 ⇒ (6次中計)積極投資継続

資本効率の向上

- ROE (5次中計) 目標7% ⇒ (6次中計) 8%へ
株主資本コスト(5~6%)を上回るROE

株主還元向上

- 配当性向 2023/3期まで概ね30~40% ⇒ 概ね30~50%へ
安定配当 + 配当性向レンジを上方へ拡大、成長投資と株主還元機動的に資金配分

負債を活用した資本構成へ

- 自己資本比率 2023/3期59% ⇒ 45%までは負債を活用
M&A等の場合は、負債を最大限に活用

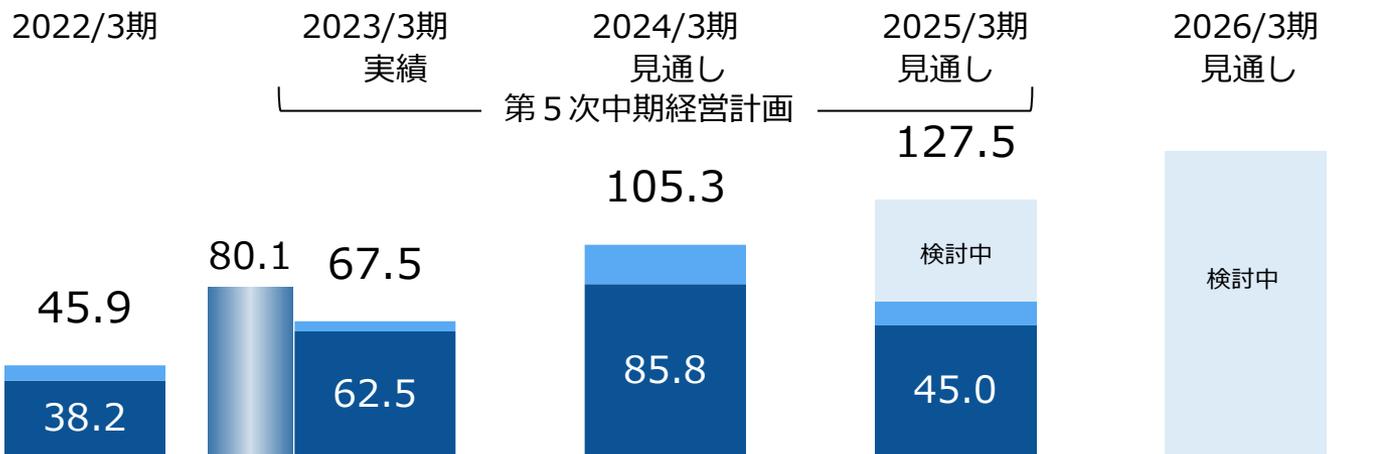
成長を加速するための投資を拡大

【投資額】

(倉庫賃借除く)

(単位：億円)

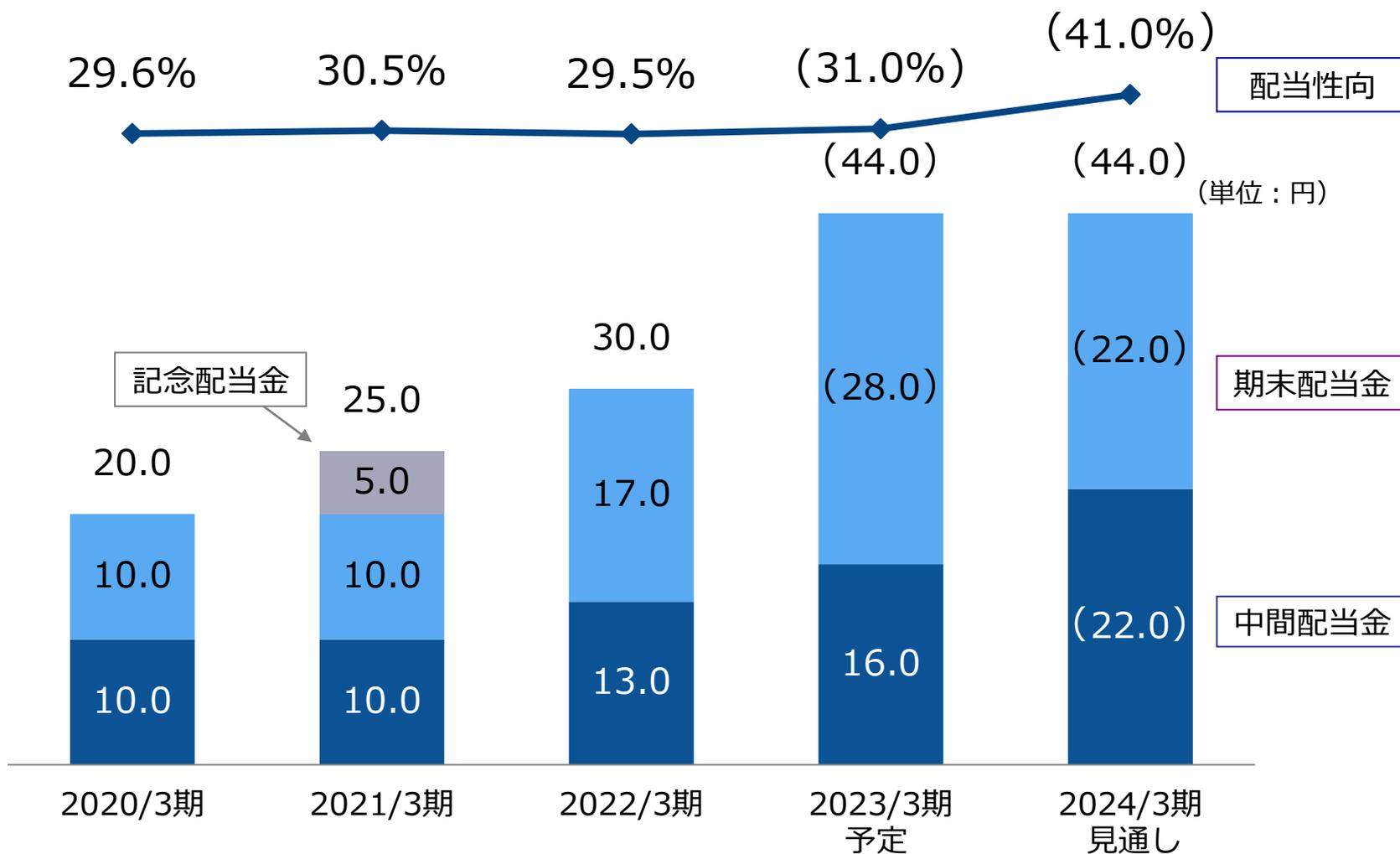
消費物流
電子部品関連



【主案件】



- 安定配当を基本に成長投資と株主還元を機動的に資金配分
- 配当性向は概ね30%~50%の範囲とする



地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化

GTB (Get the Business)
市場と商品の拡大

- ① ビジネス領域の拡大
- ② グローバルネットワークの充実
- ③ 協創・提携体制の拡充

GTP (Get the Profit)
間・直の生産性向上

- ① 省人化・自動化の推進
- ② 戦略投資の拡大と確実な刈り取り
- ③ DXへチャレンジ

GTC (Get the Confidence)
サステナビリティ

- ① ESG対応の強化
- ② 安全・高品質の維持確保
- ③ 非財務資本の維持・強化

2023年度 国内全9カ所で約7万㎡保管能力の拡大

● 愛知県小牧市に新倉庫を建築中

2023年2月着工

2024年1月竣工予定

新倉庫の面積：33,000㎡

● 埼玉県加須市で倉庫を拡張

2023年5月稼働開始

新倉庫の面積：16,000㎡

加須営業所に隣接、倉庫面積倍増し計30,000㎡に
2期倉庫建設の検討も継続

● 大阪近郊で倉庫を拡張

2023年度下期稼働開始を計画中

新倉庫の面積：10,000㎡（予定）

2023年度には、その他6拠点で倉庫の拡張を計画中



名古屋新倉庫 完成予想図



加須倉庫を拡張

機器・システムの横展開と大型自動化設備の導入

● 可動式高層ラック

2022年度に横浜にて導入
2023年度名古屋新倉庫に導入予定



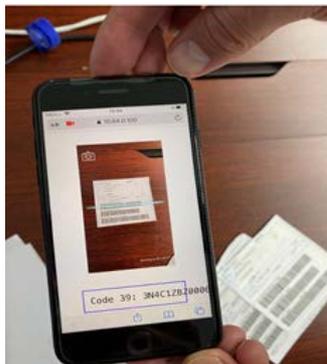
● 自律走行ロボット(AMR)

2024年度名古屋新倉庫に導入予定



● 画像認識入庫検収システム (特許権取得)

2022年度に2拠点で導入
2023年度にも更なる
横展開を計画



*AMR: Autonomous Mobile Robot (自律走行搬送ロボット)

2023年度 各エリアで保管能力の拡大（計約3万㎡）

● 韓国・光州倉庫増築

2023年4月着工予定
2024年下期竣工予定
倉庫面積は12,000㎡に

● 中国・華東エリアにて賃借倉庫拡大

上海・無錫などで計10,000㎡増を計画中
新規倉庫建設を検討開始

● タイ・バンナ倉庫

電子部品用の高品質な倉庫を運営
物量増により賃借倉庫面積拡大
増築を計画中

● 新倉庫（中国・韓国）での自動化推進



現 韓国・光州倉庫



現 タイ・バンナ倉庫

新規拠点とネットワークの充実

- 中国内・韓国内の幹線便を拡大
既存路線の増便や延伸で強固に
- インド国内輸送網構築、新拠点開設検討
北部（デリー・グジャラート）から南部（バンガロール・チェンナイ）へ
- 米墨間クロスボーダー輸送網、新拠点開設計画
メキシコ中央高原地区へ注力
- インドネシアでの
マーケティング活動開始



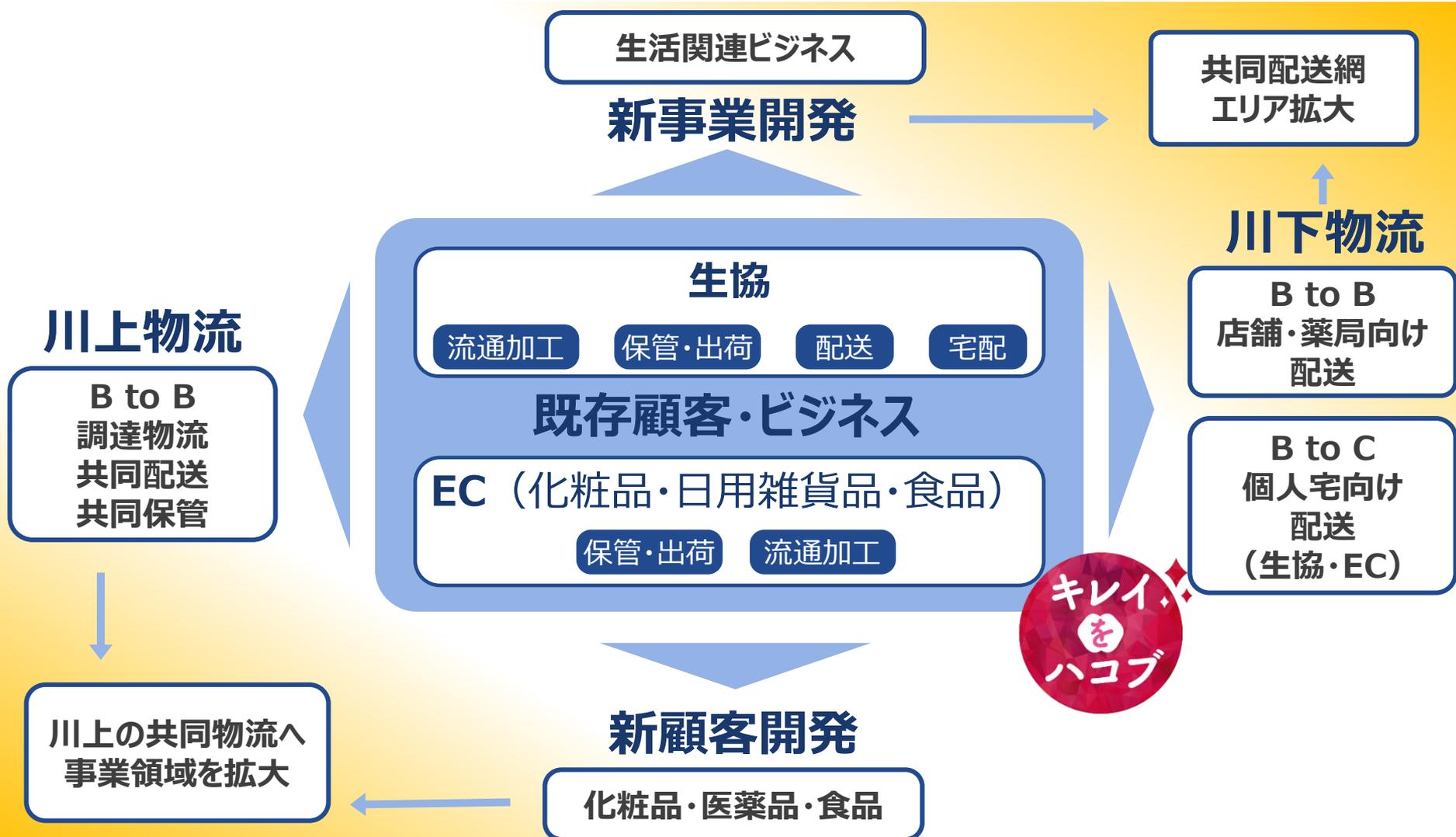
インド・デリー近郊の倉庫

輸出入事業の自営化を推進

- **中国通関専門子会社にてAEO高級認証を取得**
2022年8月 天津にてAEO高級認証取得
大連、無錫でも支店設立
- **フィリピン現法を設立**
2016年より駐在員事務所にて運営、2023年上期現法に（右下）
- **ベトナム・ハノイ空港事務所を開設**
2023年上期開設予定、自社通関を開始
- **タイ、香港、韓国で自営化を計画**
- **代理店との協業により東欧諸国拡販**



共同物流をエンジンにB to B 物流拡販へ



保管能力の拡大

- **春日部営業所**
2022年7月開設
倉庫面積：約10,000m²
- **加須豊野台営業所**
2022年10月開設
倉庫面積：約10,000m²
- **神戸北営業所**
2023年3月開設
倉庫面積：約8,300m²
兵庫県神戸市
生協向け共同物流センター
- **茨城・埼玉地区**
2023年下期開設予定
倉庫面積：約24,000m²
首都圏向け
共同物流センター

ロボットマテハンにより省力化・時間短縮

- **自律走行ロボット（AMR）**

*AMR: Autonomous Mobile Robot（自律走行搬送ロボット）

騎西物流営業所にて2023年2月より試験導入
最適ルートでの走行で作業時間短縮
少人数、低負荷で作業可能に

- **AGV + ソーター**

*AGV: Automatic Guided Vehicle（無人搬送車）

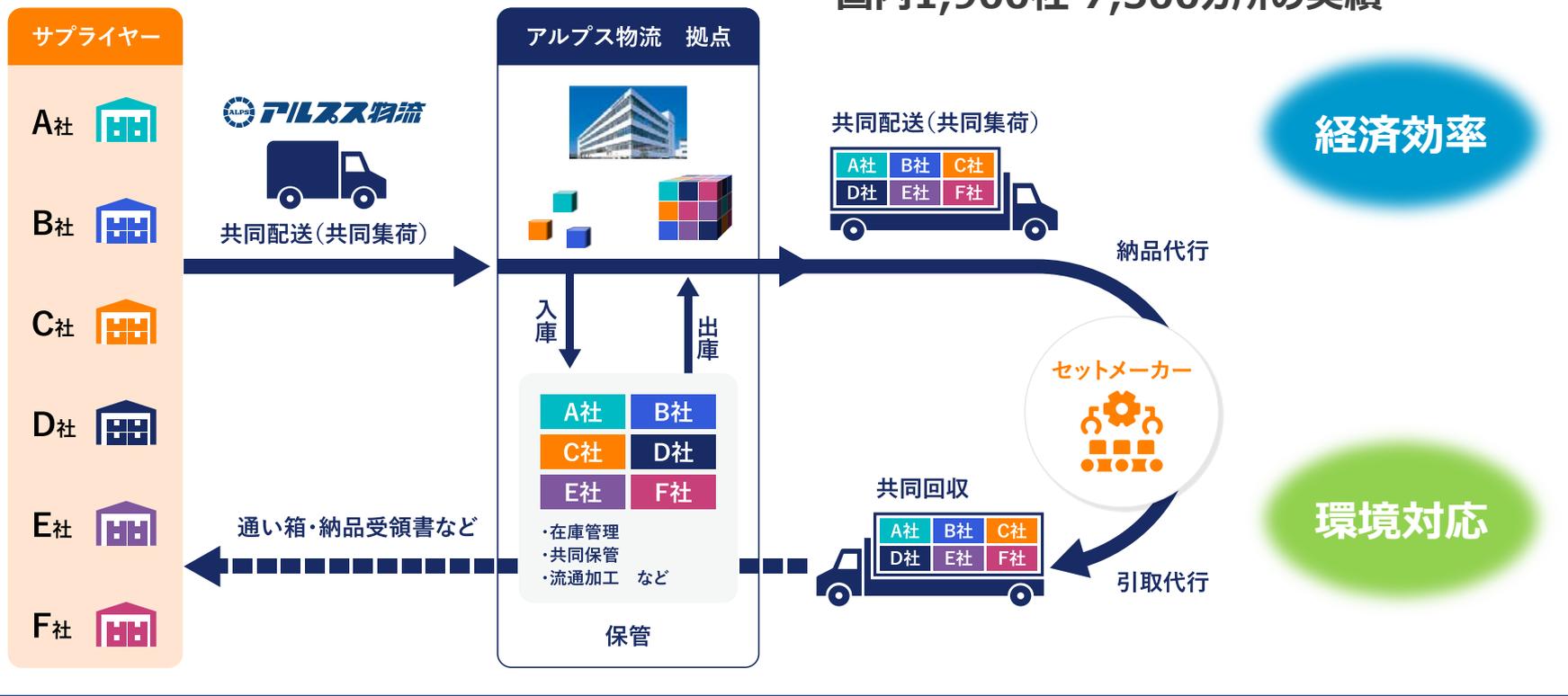
2023年度 導入計画中



電子部品物流のプラットフォームでCO2排出量削減に貢献

電子部品物流のプラットフォーム 共同保管+共同集配

国内1,900社 7,500カ所の実績



保管場所をサプライヤーから当社倉庫へ変更し、共同輸送とすることで合計約20~30%のCO2排出量削減に貢献したとの評価も

人的資本の維持・強化

● 女性活躍推進

- ・管理職登用に向けた係長職比率の目標を設定
2021年度実績5.4%→2022年度実績10.8%→2023年度12.0%目標
- ・男女ともに能力開発を支援（2022年度教育研修費用 24.4千円/人）

● 総労働時間削減

- ・時間外労働の削減、年休取得率の管理（目標70%を維持）
総労働時間 2021年度実績2088時間→2022年度実績2077時間
→2023年度2062時間目標

● 従業員満足度向上

- ・2021年度実施結果に基づき、労使間で課題の形成と協議。
- ・2022年度は職場環境を中心に約100件の改善実施
（食堂・休憩室の拡充・整備、IT機器の充実、副業規程の改定など）
- ・調査の継続実施により、更なる満足度向上を目指す

サステナ提案制度を開始

社員から「地域貢献」「環境負荷軽減」のアイデアを募集

2022年12月～2023年3月、約50件の提案有
(緑化活動、美化活動、My箸・Myコップ推奨など)

【生物多様性】 ノカンゾウ株分けを拡大
国内全18拠点で育成

【フードロス削減】 規格外の無農薬野菜の直販会を実施
(成田営業所にて月一度)



健康経営を推進

2023年3月 健康経営優良法人認定

特定保健指導や禁煙外来治療費助成など実施
ヘルスリテラシー教育やウォーキングイベントを通じて
社員の健康への意識向上を図る



2023
健康経営優良法人
Health and productivity

ご注意：

本資料に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。

実際の業績等は、業況の変化等により、記載されている予想数値と異なる場合があります。

また、本資料は会計監査対象外となっています。